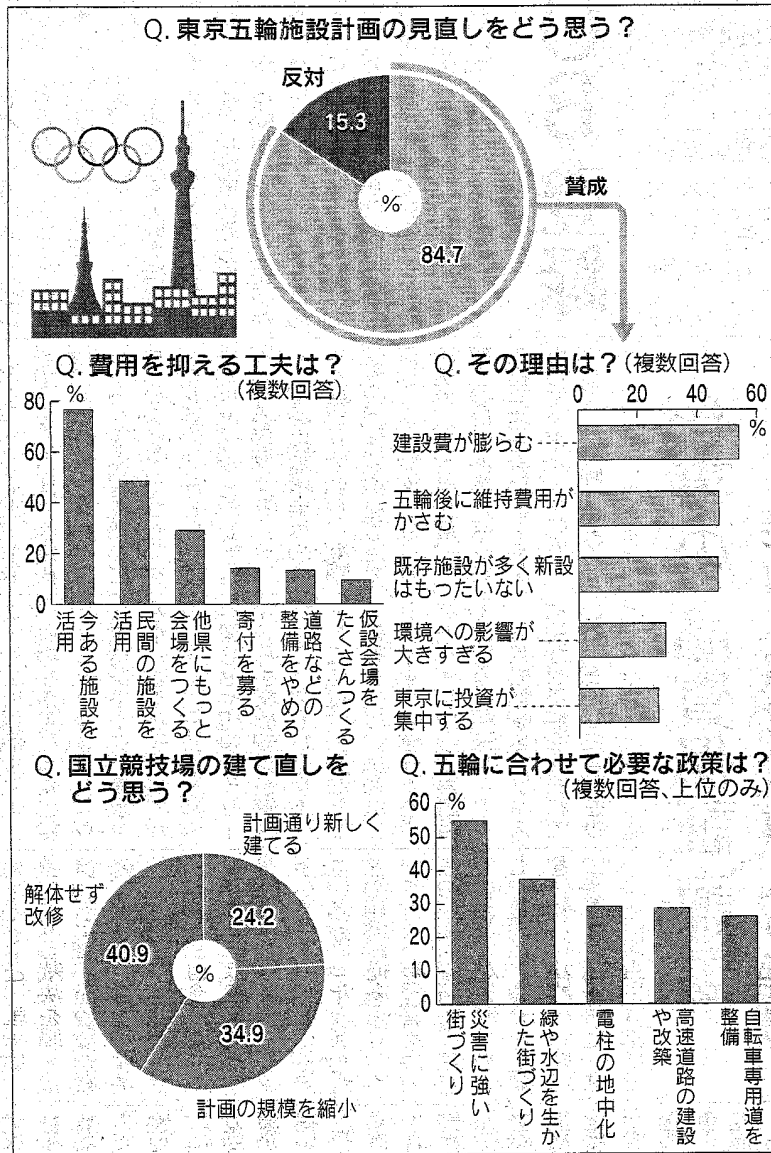


サーベイ

東京五輪の施設計画「見直し賛成」85%

東京五輪まであと6年。東京都と五輪組織委員会が会場の整備計画を見直す方針を打ち出した。五輪会場は、新設する10の競技施設を都が、主会場になる国立競技場を国が建設し、仮設施設は組織委員会が整備する予定になっている。調査で施設計画を見直すことをどう思うか聞いたところ、85%が「賛成」と回答した。資材価格や人件費の上昇で建設費が膨らむ見通しであるうえ、五輪開催後の施設の維持費がかさみかねない点を理由として挙げた人が目立つ。費用を抑える方法については「新設ではなく、今ある施設を活用する」や「民間の施設を活用する」を選んだ人が多い。過大な競技施設を整備して、それが後々「負の遺産」になることを懸念しているのだろう。世間の注目を集めている国立競技場の建て替えについては「計画通り新しく建てるべきだ」と回答した人は24%にとどまった。国は解体工事に近く着手する予定だが「解体せず改修すべきだ」が41%となり、「計画の規模を縮小する」が35%だった。神宮外苑の緑豊かな地区にある施設であるだけに、国は景観にもっと配慮する必要がある。



建設費や維持費に懸念

クロス・マーケティングに依頼して11月13日、全国の20〜60代の男女1000人にインターネットで聞いた。

(編集委員 谷隆徳)

「緑や水辺を生かした街づくり」(37%)が、「高速道路の建設・改良」(29%)や「鉄道網の整備」(24%)を上回った点にも注目したい。新たなインフラを造るより、少しでも自然豊かな東京に戻してほしいという声なのだろう。

五輪の開催に合わせて東京に必要な政策を聞いたところ「災害に強い街づくり」が55%で最も多かった。首都直下地震のような自然災害に対する不安が大きいことと表れとみられる。

「計画通り新しく建てるべきだ」と回答した人は24%にとどまった。国は解体工事に近く着手する予定だが「解体せず改修すべきだ」が41%となり、「計画の規模を縮小する」が35%だった。神宮外苑の緑豊かな地区にある施設であるだけに、国は景観にもっと配慮する必要がある。